

# 産業部門（製造業）における温室効果ガス排出量の算定手法について

表1 産業部門（製造業）における現況推計手法一覧

統計量の按分の段階	統計量の按分による推計	
	実績値が無くても可能な手法	実績値を活用する手法
1 段階按分	<p>【カテゴリ A】</p> <p><b>都道府県別按分法</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">標準的手法</span></p> <p>都道府県別エネルギー消費統計の炭素排出量を製造品出荷額等で按分</p>	<p>【カテゴリ C】</p> <p><b>都道府県別按分法（実績値活用）</b></p> <p>実績値が把握可能なエネルギー種から推計した炭素排出量 + その他のエネルギー種は、都道府県別エネルギー消費統計の炭素排出量を製造品出荷額等で按分</p>
2 段階按分	<p>【カテゴリ B】</p> <p><b>全国業種別按分法</b></p> <p>総合エネルギー統計の業種別炭素排出量を製造品出荷額等で按分</p>	<p>【カテゴリ D】</p> <p><b>全国業種別按分法（実績値活用）</b></p> <p>業種別に実績値が把握可能なエネルギー種から推計した炭素排出量 + その他のエネルギー種は、総合エネルギー統計の業種別炭素排出量を製造品出荷額等で按分</p> <p><b>事業所排出量積上法</b></p> <p>特定事業所排出量 + 総合エネルギー統計と経済センサスから事業所数で按分</p>

本計画の算定手法では、  
 カテゴリAの統計資料における  
 「都道府県別エネルギー消費  
 統計」を用いて、  
 カテゴリBの示されている  
 「業種別按分法」を使用

# 産業部門（製造業）の算定手法の採用理由について

## ・ カテゴリAの算定手法について

算定手法 : 「都道府県別エネルギー消費統計」（神奈川県値）を用いて、製造業全体の製造品出荷額で按分

メリット : 地域の状況を反映した神奈川県値から算定可能

デメリット : 製造業の全体をまとめて算定するため業種ごとの特徴が反映されない

## ・ カテゴリBの算定手法について

算定手法 : 「総合エネルギー統計」（全国値）を用いて、製造業の業種別に製造品出荷額で按分

メリット : 業種別に算定を行うため、業種ごとの特徴が反映される

デメリット : 全国値からの算定となるため、地域の状況を反映されない

# 産業部門（製造業）の算定手法の採用理由について

- ・ カテゴリAの「都道府県別エネルギー消費統計」の採用理由について  
⇒ 地域の状況を反映した神奈川県値を用いて算定可能なため
- ・ カテゴリBの「業種別按分法」の採用理由について  
⇒ 業種別に算定することで、藤沢市内で製造品出荷額の少ない業種において、温室効果ガスが大きく算定されるなどの影響を受けないため、業種別按分方法により、可能な限り業種別に算定

表2 神奈川県及び藤沢市の製造品出荷額の割合（例）

項目	全体	化学工業 (含 石油石炭製品)
製造品出荷額（神奈川県）（億円）	184,431	48,287
製造品出荷額（藤沢市）（億円）	15,056	144
藤沢市が神奈川県に占める割合（%）	8.16	0.30

# 藤沢市における石炭の利用の検討について

## ・ 神奈川県における石炭の利用について

⇒ 「総合エネルギー統計」より、神奈川県における石炭利用は、主に鉄鋼業の「高炉銑鉄」であり、その他には窯業・土石製品製造業の「セメント・板ガラス・石灰製造業」、化学工業（含 石油石炭製品）の「他 化学工業」などがある

## ・ 藤沢市における「高炉銑鉄」等について

⇒ 藤沢市では、「高炉銑鉄」等の有無に関する資料を有していない

⇒ 製造品出荷額を参照している「工業統計」では、藤沢市における情報は記載されていない

⇒ 国の統計資料を扱っている「独立行政法人統計センター」に藤沢市における「高炉銑鉄」等の有無について資料請求を行ったが、温室効果ガス排出量の算定への使用は提供対象となっていないため、資料が入手できなかった

# 石炭からの温室効果ガス排出量における影響について

## 基準年度及び現状年度における石炭の有無についての比較

- ・ 2018年度までの2013年度比の削減率は、本計画の温室効果ガス排出量と石炭を除外した温室効果ガス排出量での差は1.6%

表3 基準年度及び現状年度における石炭の有無についての比較

項目	2013年度 基準年度	2018年度 現状年度	削減量	2013年度比 削減率
本計画の温室効果ガス排出量	2,783	2,358	425	15.3%
石炭を除外した温室効果ガス排出量	2,494	2,072	422	16.9%

# 石炭からの温室効果ガス排出量における影響について

## 2030年度における目標排出量の石炭の有無についての比較

- ・ 2030年度における目標排出量の2013年度比の削減率は、本計画の温室効果ガス排出量より、石炭を除外した温室効果ガス排出量の方が4.3%削減率が高い

表4 2030年度における目標排出量の石炭の有無についての比較

項目	2030年度 現状維持 ケース	削減 見込量	2030年度 目標 排出量	2013年度比 削減率
本計画の温室効果ガス排出量	2,403	911	1,492	46.4%
石炭を除外した温室効果ガス排出量	2,117	887	1,230	50.7%